

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 27日

上 場 会 社 名 酒井重工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6358

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sakainet.co.jp)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 酒井 一郎

問合せ先責任者 役職名 取締役管理部長 氏名 神戸 恒雄

TEL (03) 3434 - 3401

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 27日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	6,784	8.5	78	12.8	54	39.5
14年 9月中間期	7,417	0.4	69	-	90	-
15年 3月期	13,973		26		12	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	37	69.0	0.89	-
14年 9月中間期	121	-	2.86	-
15年 3月期	214		5.03	-

(注) 期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 42,519,035 株 14年 9月中間期 42,576,953 株 15年 3月期 42,557,334 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	27,258	16,441	60.3	386.73
14年 9月中間期	27,070	16,554	61.2	388.90
15年 3月期	26,810	16,127	60.2	379.27

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 42,513,876 株 14年 9月中間期 42,568,072 株 15年 3月期 42,523,336 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 9月中間期	942	495	118	3,243
14年 9月中間期	524	610	221	2,601
15年 3月期	137	253	233	2,927

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

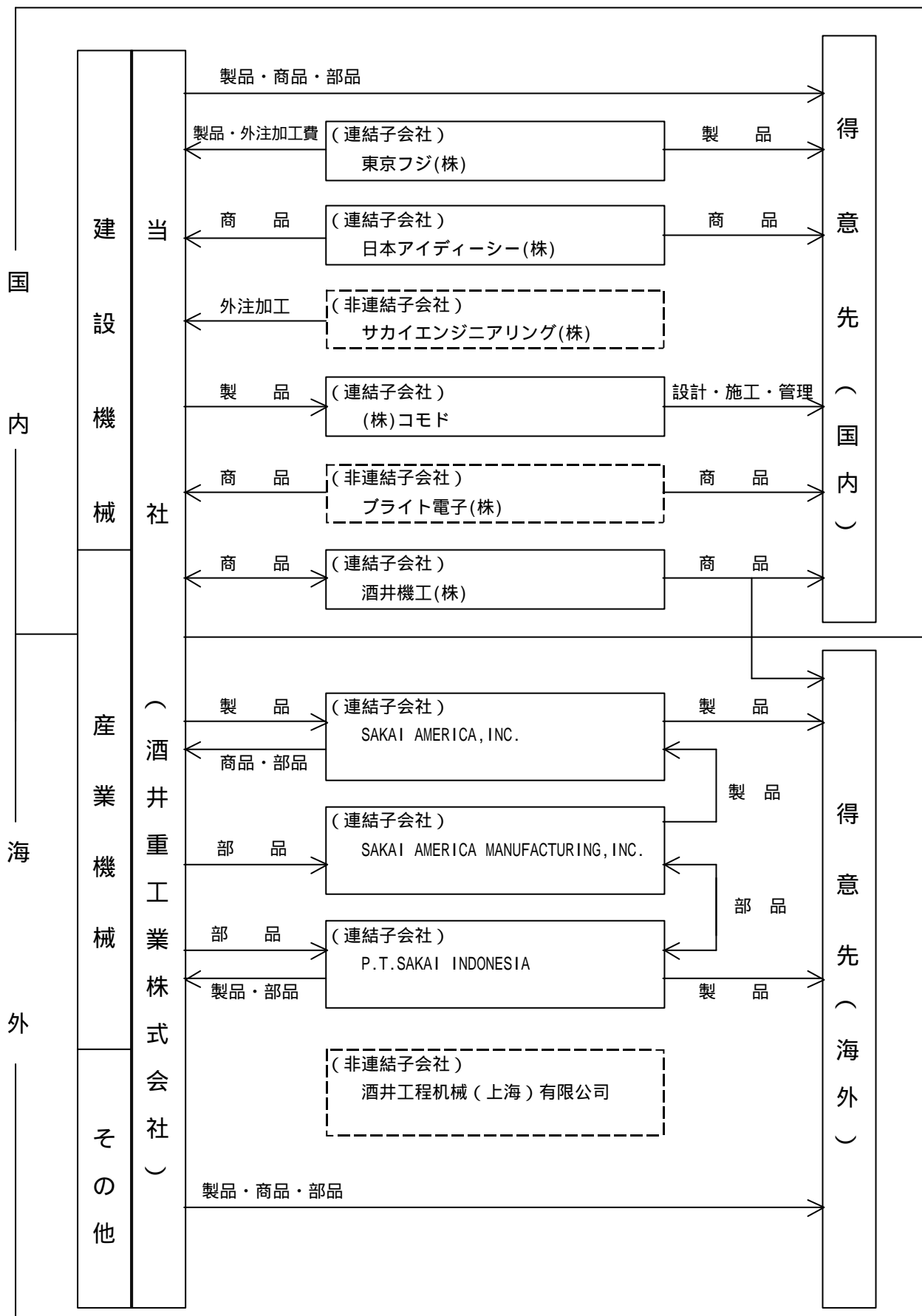
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
通 期	14,000	260	200

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 70銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

事業の系統図は次の通りであります。



2 . 経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当企業グループは道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当企業グループの存在意義であり、責務であると考えております。

この基本方針に基づき、株主様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業グループは道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

(3) 中期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当企業グループといたしましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、国内事業の安定化、海外事業の拡大、魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカーとしての地位を目指して参ります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社では、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相関関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

そして、会社機関運営及び経営業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、忠実業務と社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追及する中で、適法かつ効率的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

なお、当社では、会社規模とコーポレート・ガバナンスの有効性の観点より、監査役制度を採用し、社外監査役2名を含む監査役会及び会計監査人によって、業務監査及び会計監査の実効性を担保しております。

3 . 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

中間連結比較区別売上表

(単位：百万円)

期 別 区 分		当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	構成比 %
建設機械	国内	4,656		5,291		9,804	
	海外	1,767		1,668		3,226	
	合計	6,423	94.7	6,960	93.8	13,031	93.3
産業機械	国内	161		227		368	
	海外	16		69		109	
	合計	178	2.6	296	4.0	477	3.4
そ の 他	国内	180		147		464	
	海外	1		13		0	
	合計	182	2.7	160	2.2	464	3.3
合 計	国内	4,998	73.7	5,666	76.4	10,637	76.1
	海外	1,785	26.3	1,751	23.6	3,336	23.9
	合計	6,784	100.0	7,417	100.0	13,973	100.0

(注) 前連結会計年度から、上記の売上区分を事業の種類別セグメント情報の区分に合わせたため、前中間連結会計期間の産業機械(国内)から建設機械(国内)へ284百万円振替えております。

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における我が国道路建設機械業界は、公共投資の急速な縮小と建設業界の再編が進む大変厳しい市場環境の中、国内需要は底這い状態が続きましたが、中間期末に近づいて排ガス規制に伴う買い替え需要が高まり、漸く底打ちの兆しが見えて参りました。

海外では、イラク戦争やSARSの影響によって期初に需要停滞が見られましたものの、中国市場が続伸した他、長らく停滞していた北米、アジア市場でも需要回復の兆候が見られました。

このような事業環境の下で当企業グループは、国内では主力のロードローラ販売を4%拡大し、また新たなサービス売上の拡大に注力して参りましたが、新型路面切削機へのモデルチェンジに伴う生産・販売の停滞と既販機の排ガス規制対策関連の売上減少が影響し、国内向け建設機械売上は前年同期比12%の減少となりました。

国内向け産業機械に関しましては、道路建設機械事業への専門化方針の下、英国JCB社製の商品の輸入販売事業から撤退し、事業の集中化を図りました。

海外につきましては、インドネシア工場製品の生産・販売を前期比5割拡大させ、インドネシア子会社を黒字転換させるとともに、国内工場からの輸出も含め、アジアを中心とした中近東、オセアニア向け売上を3割拡大させました。

北米子会社につきましては、イラク戦争の影響による期初の販売停滞を期中に取り戻せず前年同期比で15%の売上減少となりましたが、利益面では前年同期比で改善させるとともに、8月以降は生産・販売ともに前年同月を上回る拡大基調に入りました。またマーケティング面では、北米最大手の舗装会社から当社の技術的優位性が評価され、比較試験の結果として2社限定のプリファード・ベンダー（ローラ指定納入業者）に指定されるなど、北米舗装業界における当社の市場地位確立に向けた成果が現れ始めました。

結果として北米市場での販売が出遅れたものの、アジアその他海外市場の拡大が貢献し、海外向け建設機械売上は前年同期比6%の増加となりました。

収益構造につきましては、販売面で国内中心の事業構造から海外シフトを進めるとともに、コストダウンの徹底による原価率の改善によって、国内需要縮小とグローバル化が進む新たな事業環境に対応した収益構造転換を進めて参りました。

開発面では、信頼性を高めた路面切削機械、強力な締固め能力を発揮する世界初の振動タイヤローラ、新開発の振動機構（縦・横振動切替式）を搭載した新型舗装用振動ローラ、小型タンパのモデルチェンジなど、数多くの特徴のある新製品を投入し、道路専門技術の優位性を軸とした製品競争力を強化して参りました。

この様な事業活動の結果、当中間連結会計期間の売上高は、国内売上の減少が影響し、前年同期比8.5%減の67億8千万円、営業利益は前年同期比12.8%増の78百万円となり、減収増益の決算となりました。

当中間連結会計期間の経常利益は54百万円、中間純利益は37百万円で、前中間連結会計期間に比べて減益となりましたが、これは主に、前期に計上した有価証券売却益及び固定資産売却益の影響によるものです。

部門別中間連結売上高は、ロードローラ及び部品等の建設機械64億2千万円、仕入商品等の産業機械1億7千万円、修理等のその他1億8千万円。海外売上比率につきましては、前年同期比3ポイント上昇し26.3%となりました。

なお、単独の利益配当金につきましては、利益配分に関する当社基本方針に基づいて総合的に審議の結果、中間配当金を前年同期と同額の一株当たり2円50銭とさせて戴くことと決定いたしました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、32億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ3億1千万円増加しました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、9億4千万円であります。主な増加額は、減価償却費1億9千万円、たな卸資産の減少1億1千万円と売上債権の減少額1億3千万円及び仕入債務の増加3億7千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、4億9千万円であります。主な減少額は、有価証券及び投資有価証券の取得による支出4億円と、有形固定資産の取得による支出1億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、1億1千万円であります。主な減少額は、親会社による配当金の支払額1億円であります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成14年3月期		平成15年3月期		平成16年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率(%)	63.8	60.8	61.2	60.2	60.3
時価ベースの自己資本比率(%)	34.1	25.6	25.2	23.3	36.7
債務償還年数(年)	-	-	-	42.4	6.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	1.2	17.3

(注)1. 各指標の算式は次のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 通期の見通し

今後、国内につきましては公共投資の削減によって建設投資は当面減少傾向をたどり、海外でもグローバル競争の激化と中東情勢の不安定化やSARSの再発懸念など、事業環境は引き続き予断を許さない大変難しい状況が続くものと考えられます。

当企業グループとしては、国内では、排ガス規制入れ替え需要の確保、新型路面切削機と大型プロジェクト向け土工用振動ローラの拡販、小型販売・サービス事業の拡大。海外では、成長基調に入った北米子会社の人員・組織増強による事業体制強化と収益体質の確立、インドネシア工場製品を中心としたアジア・中近東市場の開拓、そして現地生産拠点建設中の中国市場における販売網構築。内部的には海外調達によるコストダウンとグローバル生産体制の整備を進めるとともに、実力主義の人事評価制度改革によって社内活力を強化して参ります。

この様な下期方針の下、魅力ある新製品を主軸とし、国内事業の安定化と海外事業の拡大による新たな成長基盤を構築して行くことによって、本格的な事業回復を目指して参る所存です。

4 . 中間連結財務諸表等

． 中間連結貸借対照表

科 目	期 別		前中間連結会計期間末		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表	
	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		(平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動資産	<u>17,849</u>	65.5	<u>18,193</u>	67.2	<u>17,599</u>	65.6
現金及び預金	3,830		3,159		3,515	
受取手形及び売掛金	7,520		7,812		7,623	
有価証券	417		346		114	
たな卸資産	5,869		6,461		6,083	
繰延税金資産	75		125		59	
その他の	143		288		209	
貸倒引当金	7		0		5	
固定資産	<u>9,408</u>	34.5	<u>8,876</u>	32.8	<u>9,210</u>	34.4
(有形固定資産)	(4,244)		(4,420)		(4,357)	
建物及び構築物	1,785		1,902		1,872	
機械装置及び運搬具	563		499		560	
土地	1,668		1,685		1,681	
その他の	226		332		243	
(無形固定資産)	(93)		(151)		(121)	
(投資その他の資産)	(5,071)		(4,304)		(4,730)	
投資有価証券	3,745		3,496		3,075	
関係会社出資金	333		-		333	
長期貸付金	20		17		22	
繰延税金資産	453		253		677	
その他の	579		589		681	
貸倒引当金	60		52		60	
資産合計	27,258	100.0	27,070	100.0	26,810	100.0

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円	%
流動負債	8,520	31.2	8,197	30.3	8,315	31.0
支払手形及び買掛金	3,893		3,463		3,488	
短期借入金	3,964		4,073		4,092	
未払法人税等	22		19		66	
製品保証引当金	34		45		40	
その他	605		595		627	
固定負債	2,226	8.2	2,249	8.3	2,298	8.6
長期借入金	1,687		1,720		1,753	
退職給付引当金	462		443		446	
役員退職慰労引当金	76		84		99	
負債合計	10,746	39.4	10,446	38.6	10,614	39.6
少数株主持分	70		68		68	
少数株主持分	70	0.3	68	0.2	68	0.2
(資本の部)						
資 本 金	3,115	11.4	3,115	11.5	3,115	11.6
資本剰余金	6,336	23.2	6,336	23.4	6,336	23.6
利益剰余金	6,735	24.7	7,136	26.4	6,804	25.4
その他有価証券評価差額金	293	1.1	32	0.1	60	0.2
為替換算調整勘定	26	0.1	60	0.2	57	0.2
自己株式	12	0.0	5	0.0	10	0.0
資本合計	16,441	60.3	16,554	61.2	16,127	60.2
負債、少数株主持分 及び資本合計	27,258	100.0	27,070	100.0	26,810	100.0

. 中間連結損益計算書

科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
売 上 高	6,784	100.0	7,417	100.0	13,973	100.0
売 上 原 価	4,791	70.6	5,363	72.3	10,115	72.4
売上総利益	1,992	29.4	2,053	27.7	3,858	27.6
販売費及び一般管理費	<u>1,913</u>	28.2	<u>1,983</u>	26.8	<u>3,831</u>	27.4
運 送 費	193		183		343	
給 料 及 び 賞 与	820		846		1,647	
役員退職慰労引当金繰入額	10		11		37	
技 術 研 究 費	272		289		559	
そ の 他	616		651		1,243	
営業利益	78	1.2	69	0.9	26	0.2
営業外収益	<u>81</u>	1.2	<u>140</u>	1.9	<u>225</u>	1.6
受 取 利 息	25		51		51	
受 取 配 当 金	6		8		11	
有 価 証 券 売 却 益	-		32		51	
受 取 保 険 配 当 金	2		9		37	
そ の 他	48		38		73	
営業外費用	<u>105</u>	1.6	<u>120</u>	1.6	<u>239</u>	1.7
支 払 利 息	54		63		119	
そ の 他	51		56		119	
経常利益	54	0.8	90	1.2	12	0.1
特別利益	<u>10</u>	0.2	<u>527</u>	7.1	<u>539</u>	3.9
固定資産売却益	4		522		528	
製品保証引当金戻入益	6		3		8	
貸倒引当金戻入益	-		2		-	
前期損益修正益	-		-		3	
特別損失	<u>11</u>	0.2	<u>341</u>	4.6	<u>861</u>	6.2
たな卸資産処分損	-		-		26	
固定資産処分損	-		0		2	
投資有価証券評価損	-		-		501	
貸倒引当金繰入額	-		-		6	
退職給付引当金繰入額	-		322		322	
前期損益修正損	11		18		-	
税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前当期純損失()	54	0.8	277	3.7	309	2.2
法人税、住民税及び事業税	21	0.3	11	0.1	64	0.5
法人税等調整額	7	0.1	137	1.9	166	1.2
少数株主利益()	2	0.0	6	0.1	6	0.0
中間純利益又は当期純損失()	37	0.6	121	1.6	214	1.5

. 中間連結剰余金計算書

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度の 連結剰余金計算書 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
	百万円	百万円	百万円
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	6,336	-	-
資本準備金期首残高	-	6,336	6,336
資本剰余金中間期末(期末)残高	6,336	6,336	6,336
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	6,804	-	-
連結剰余金期首残高	-	7,567	7,567
利益剰余金増加高	(37)	(121)	(110)
中間純利益	37	121	-
連結子会社の増加に伴う増加高	-	-	110
利益剰余金減少高	(106)	(552)	(873)
配当金	106	106	212
連結子会社の増加に伴う減少高	-	446	446
当期純損失	-	-	214
利益剰余金中間期末(期末)残高	6,735	7,136	6,804

・中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成14年9月30日〕	〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益(当期純損失)		54	277	309
減価償却費		192	195	430
貸倒引当金の増減額(減少)		1	2	6
製品保証引当金の減少額		6	3	8
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		22	7	21
退職給付引当金の増加額		16	338	339
受取利息及び受取配当金		31	60	62
支払利息		54	63	119
有価証券売却益		-	32	51
有形固定資産売却益		4	522	528
有形固定資産処分損		-	0	2
投資有価証券評価損		-	-	501
売上債権の減少額		138	45	331
たな卸資産の減少額		118	1,030	1,380
仕入債務の増減額(減少)		378	1,420	1,325
未払費用の減少額		25	610	654
その他		179	202	28
小 計		1,042	491	224
利息及び配当金の受取額		20	51	49
利息の支払額		55	61	104
法人税等の支払額		65	23	31
営業活動によるキャッシュ・フロー		942	524	137
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金への預け入れによる支出		-	557	587
有価証券の取得による支出		100	99	99
有価証券の売却による収入		-	208	555
有形固定資産の取得による支出		108	90	128
有形固定資産の売却による収入		13	931	939
投資有価証券の取得による支出		303	355	1,052
投資有価証券の売却による収入		-	567	921
貸付けによる支出		1	1	9
貸付金の回収による収入		4	6	46
関係会社出資金払込による支出		-	-	333
投資活動によるキャッシュ・フロー		495	610	253
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少)		1	93	105
長期借入れによる収入		-	-	170
長期借入金返済による支出		10	21	75
親会社による配当金の支払額		106	106	212
少数株主への配当金支払額		0	0	0
自己株式取得による支出		2	-	8
財務活動によるキャッシュ・フロー		118	221	233
現金及び現金同等物に係る換算差額		12	5	8
現金及び現金同等物の増減額(減少)		315	141	148
現金及び現金同等物の期首残高		2,927	2,600	2,600
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	142	178
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,243	2,601	2,927

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は、酒井機工株式会社、SAKAI AMERICA, INC.、日本アイディーシー株式会社、東京フジ株式会社、P.T.SAKAI INDONESIA、SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.、株式会社コモドの7社であります。

非連結子会社は、サカイエンジニアリング株式会社、プライト電子株式会社、酒井工程机械（上海）有限公司の3社であります。これらの非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社に対する投資については、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間決算日に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券

その他有価証券 時価のあるもの

時価のないもの

デリバティブ

たな卸資産

製品・仕掛品

商 品

商 品

輸 入 商 品

仕 入 部 品

原 材 料

償却原価法（定額法）

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

移動平均法による原価法

時価法

総平均法による原価法

最終仕入原価法による原価法

個別法による原価法

移動平均法による原価法

最終仕入原価法及び移動平均法による原価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～11年

その他 2～15年

無 形 固 定 資 産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製 品 保 証 引 当 金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当中間連結会計期間の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(二) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(ホ) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジ有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益確保を行っております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結会計年度において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行っております。

8. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成15年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,425 百万円	6,876 百万円	7,310 百万円
2. 受取手形裏書譲渡高	2 百万円	0 百万円	- 百万円
3. 担保に供している資産及び担保付債務			
担保資産			
受取手形	325 百万円	100 百万円	305 百万円
(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
投資有価証券	296 百万円	377 百万円	189 百万円
(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)	(- 百万円)
建物	32 百万円	35 百万円	34 百万円
(18 百万円)	(20 百万円)	(19 百万円)	(19 百万円)
土地	236 百万円	236 百万円	236 百万円
(139 百万円)	(139 百万円)	(139 百万円)	(139 百万円)
合計	890 百万円	749 百万円	764 百万円
(158 百万円)	(160 百万円)	(159 百万円)	(159 百万円)
担保付債務			
短期借入金	573 百万円	453 百万円	492 百万円
(400 百万円)	(400 百万円)	(400 百万円)	(400 百万円)
長期借入金	656 百万円	454 百万円	660 百万円
(200 百万円)	(200 百万円)	(200 百万円)	(200 百万円)
合計	1,230 百万円	907 百万円	1,153 百万円
(600 百万円)	(600 百万円)	(600 百万円)	(600 百万円)

上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1. 固定資産売却益の内容			
建物及び構築物・機械装置及び運搬具 ・工具器具及び備品	4 百万円	156 百万円	167 百万円
土地	- 百万円	360 百万円	360 百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結(連結)貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
現金及び預金勘定	3,830 百万円	3,159 百万円	3,515 百万円
有価証券勘定	417 百万円	346 百万円	114 百万円
預入期間3ヶ月超の公社債及び国債	417 百万円	346 百万円	114 百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	587 百万円	557 百万円	587 百万円
現金及び現金同等物	3,243 百万円	2,601 百万円	2,927 百万円

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末（期末）残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
取得価額相当額	機械装置及び運搬具	22 百万円	- 百万円	3 百万円
	その他	24 百万円	36 百万円	24 百万円
	合 計	46 百万円	36 百万円	27 百万円
減価償却累計額相当額	機械装置及び運搬具	0 百万円	- 百万円	0 百万円
	その他	16 百万円	24 百万円	14 百万円
	合 計	17 百万円	24 百万円	14 百万円
中間期末（期末）残高相当額	機械装置及び運搬具	21 百万円	- 百万円	3 百万円
	その他	7 百万円	12 百万円	9 百万円
	合 計	29 百万円	12 百万円	13 百万円

2. 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額

		当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
	1 年 内	6 百万円	4 百万円	4 百万円
	1 年 超	22 百万円	7 百万円	8 百万円
	合 計	29 百万円	12 百万円	13 百万円

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が、有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 14 年 9 月 30 日〕	〔自平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至平成 15 年 3 月 31 日〕
(1) 支払リース料	2 百万円	4 百万円	6 百万円
(2) 減価償却費相当額	2 百万円	4 百万円	6 百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

セグメント情報

(1) 事業の業種別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

事業の種類としてロードローラーを中心とする土木建設機械を製造、販売する建設機械事業、散水車等を販売する産業機械事業及びその他の事業からなっており、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める建設機械の割合がいずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,017	590	175	6,784	-	6,784
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	518	33	252	804	804	-
計	6,535	624	428	7,588	804	6,784
営業費用	6,381	691	408	7,482	776	6,705
営業利益又は営業損失（ ）	153	67	19	106	28	78

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	6,612	712	92	7,417	-	7,417
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	386	24	189	599	599	-
計	6,998	737	281	8,017	599	7,417
営業費用	6,833	826	295	7,954	607	7,347
営業利益又は営業損失（ ）	165	89	14	62	7	69

（注）1．営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

2．米国は、（2）セグメント間の内部売上高又は振替高、及び営業費用より、セグメント内の取引 184 百万円を除いております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	日本	米国	インドネシア	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,607	1,230	135	13,973	-	13,973
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	770	53	435	1,259	1,259	-
計	13,378	1,284	570	15,232	1,259	13,973
営業費用	13,122	1,499	590	15,212	1,265	13,947
営業利益又は営業損失（ ）	255	214	20	19	6	26

（注）営業費用は全て各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

（3）海外売上高

当中間連結会計期間（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 15 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	800	634	350	1,785
連結売上高				6,784
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.8%	9.4%	5.2%	26.3%

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 14 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	663	872	214	1,751
連結売上高				7,417
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.9%	11.8%	2.9%	23.6%

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	東南アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高	1,374	1,451	509	3,336
連結売上高				13,973
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	10.4%	3.6%	23.9%

（注）1．海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（連結会社間の内部売上高を除く）であります。

2．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域。

（1）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

東南アジア …… 中国、タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア

北米 …… アメリカ

その他の地域 …… ニュージーランド、イエメン、アルメニア、スーダン

有価証券

当中間連結会計期間末（平成 15 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	900	865	34
合 計	900	865	34

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	784	1,299	515
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	468	463	5
その他	1,394	1,393	1
(3) その他	-	-	-
合 計	2,647	3,156	509

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 子会社株式	40	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66	

前中間連結会計期間末（平成 14 年 9 月 30 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	1,000	950	49
合 計	1,000	950	49

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計上額	差 額
(1) 株式	1,292	1,362	69
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	333	332	0
その他	1,000	985	14
(3) その他	-	-	-
合 計	2,625	2,680	55

（注）前中間連結会計期間において減損処理を実施した金額は 0 百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	摘 要
(1) 子会社株式	89	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	72	

前連結会計年度末（平成 15 年 3 月 31 日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 国債・地方債等	-	-	-
(2) 社債	-	-	-
(3) その他	700	666	33
合 計	700	666	33

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1) 株式	761	717	43
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	289	289	0
その他	1,393	1,376	16
(3) その他	-	-	-
合 計	2,443	2,383	60

（注）前連結会計年度において減損処理を実施した金額は 495 百万円であります。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	摘 要
(1) 子会社及び関連会社株式	40	
(2) その他有価証券		
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	66	

（注）前連結会計年度において減損処理を実施した金額は 5 百万円であります。

1 株当たり情報

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
1株当たり純資産	386.73 円	388.90 円	379.27 円
1株当たり中間純利益又は当期純損失()	0.89 円	2.86 円	5.03 円

なお、当中間連結会計期間及び前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されており、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

1株当たり中間純利益又は当期純損失算定基礎

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
中間純利益又は当期純損失()	37 百万円	121 百万円	214 百万円
普通株主に帰属しない金額	- 百万円	- 百万円	- 百万円
普通株式に係る中間純利益又は当期純損失()	37 百万円	121 百万円	214 百万円
期中平均株式数	42,519 千株	42,576 千株	42,557 千株

デリバティブ取引

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)				前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)				前連結会計年度 (平成15年3月31日)			
		契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益	契約額等		時価	評価 損益
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
市場 取引 以外 の 取引	為替予約取引												
	買 建	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	米ドル ユーロ	-	-	-	-	4	-	4	0	-	-	-	-
	合 計	-	-	-	-	4	-	4	0	-	-	-	-

(注) 1. 為替予約取引の時価は、先物為替相場により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。